



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社



2018年3月期 決算説明会

2018年5月29日

東京産業株式会社 (8070)

- ◆ 2018年3月期 決算概要
- ◆ 中期経営計画
- ◆ トピックス
- ◆ 基本情報

◆ 2018年3月期 決算概要

◆ 中期経営計画

◆ トピックス

◆ 基本情報

決算サマリー 損益計算書

前年比・計画比ともに大幅に上回り、過去最高益達成！

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前年比	計画比
成約高	94,282	142,363	+48,080	+22,363
成約残高	78,795	116,572	+37,777	
売上高	84,972	104,586	+19,613	+4,586
売上総利益	6,299	7,300	+1,001	
営業利益	1,354	2,197	+842	+297
経常利益	1,591	2,335	+744	+235
当期純利益	1,142	1,627	+485	+227
一株当たりの当期利益(円)	42.56	60.59	+18.03	+8.45

セグメント別業績

化学・環境事業は太陽光関連が牽引、大幅に増収増益
電力事業は火力・バイオマス中心に好調な推移

(単位:百万円)

セグメント別	成約高				売上高				営業利益			
	2017年 3月期	構成比 %	2018年 3月期	構成比 %	2017年 3月期	構成比 %	2018年 3月期	構成比 %	2017年 3月期	構成比 %	2018年 3月期	構成比 %
電力事業	54,009	57.3%	71,470	50.2%	46,711	55.0%	53,883	51.5%	675	49.8%	796	36.2%
化学・環境事業	23,567	25.0%	54,434	38.2%	20,733	24.4%	34,923	33.4%	341	25.2%	1,101	50.2%
電子精機事業	11,891	12.6%	10,604	7.5%	12,913	15.2%	10,672	10.2%	177	13.1%	136	6.2%
生活関連事業	4,677	5.0%	5,719	4.0%	4,477	5.3%	4,972	4.8%	89	6.6%	90	4.1%

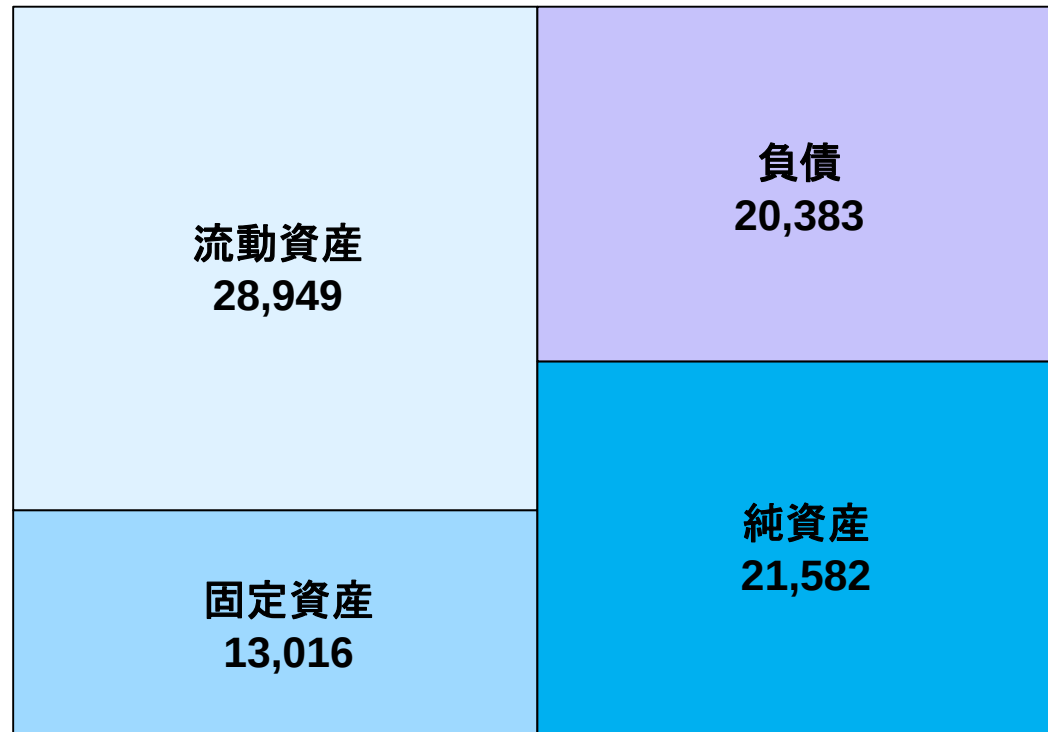
貸借対照表

売上増に伴う債権債務の増加を中心に総資産拡大

2017年3月期

総資産 41,966

(単位:百万円)

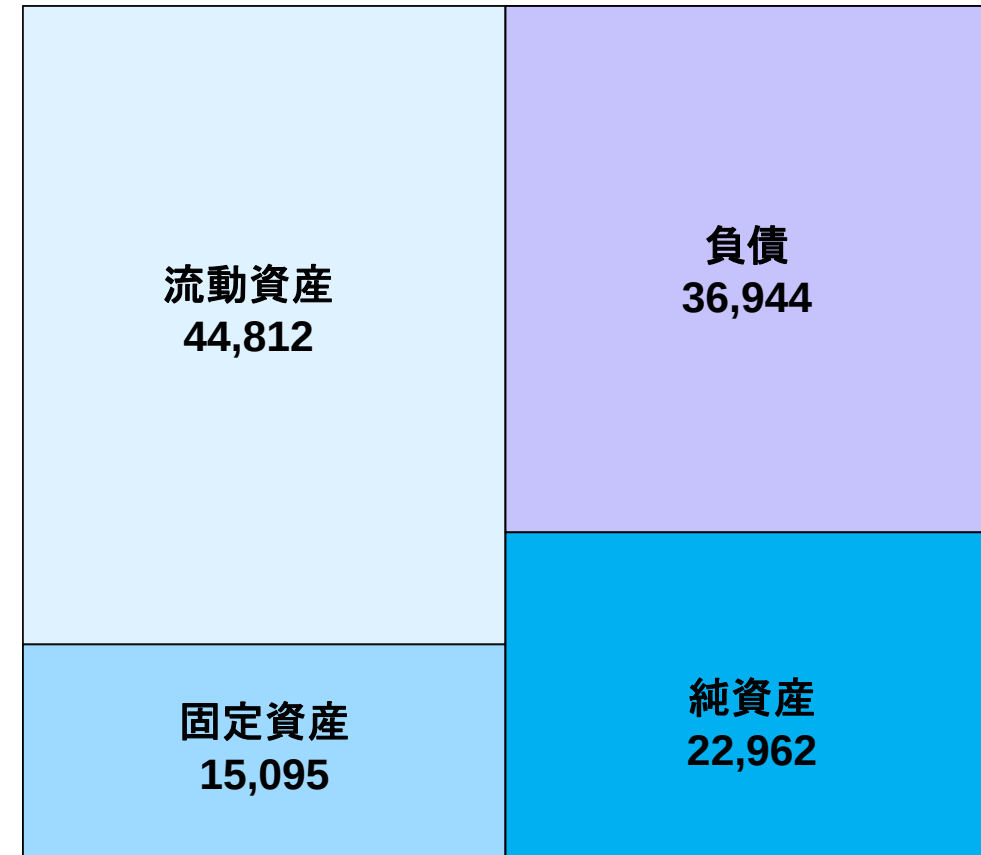


自己資本比率: 51.4%

2018年3月期

総資産 59,907

(単位:百万円)



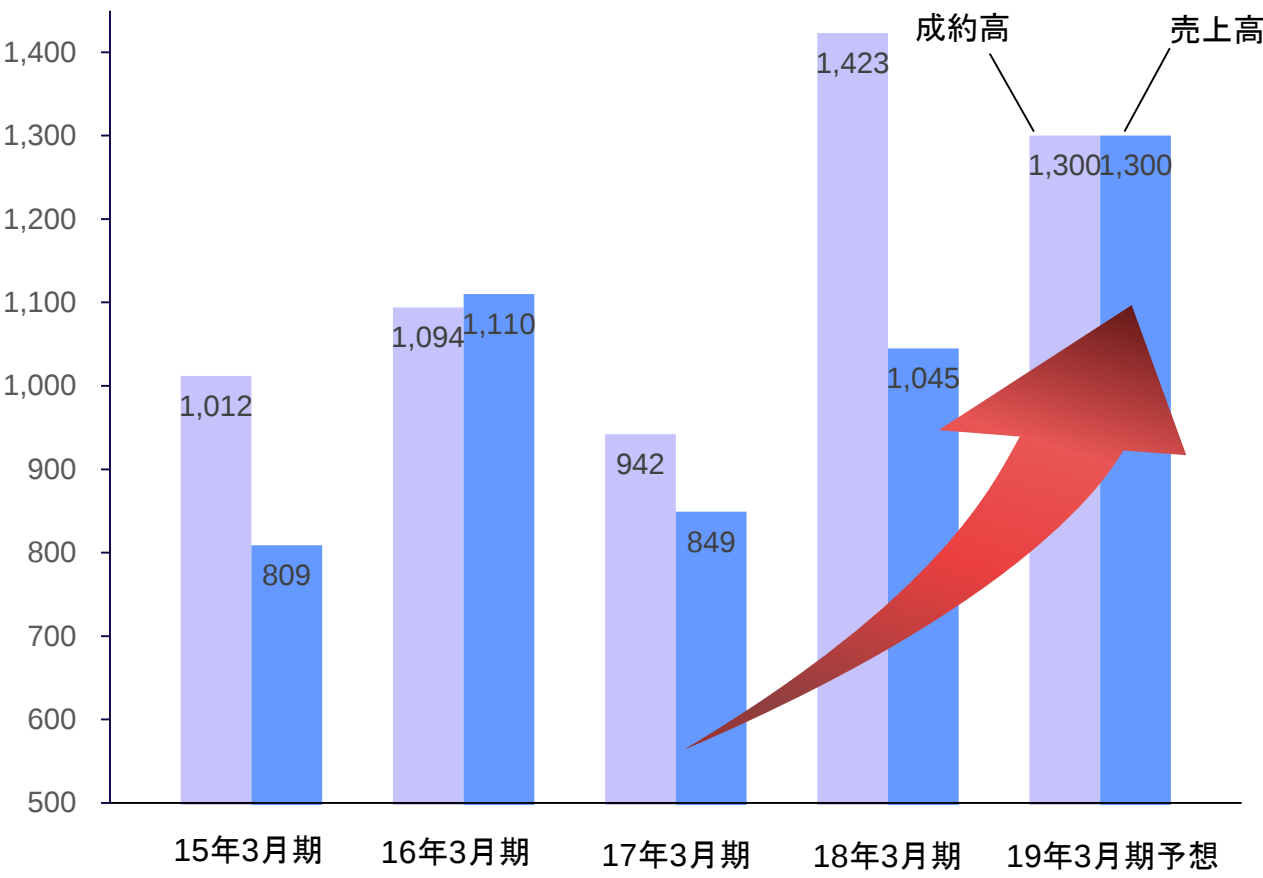
自己資本比率: 38.3%

業績推移および2019年3月期業績予想

2019年3月期は中計2年目として、引き続き増収増益・最高益更新を狙う

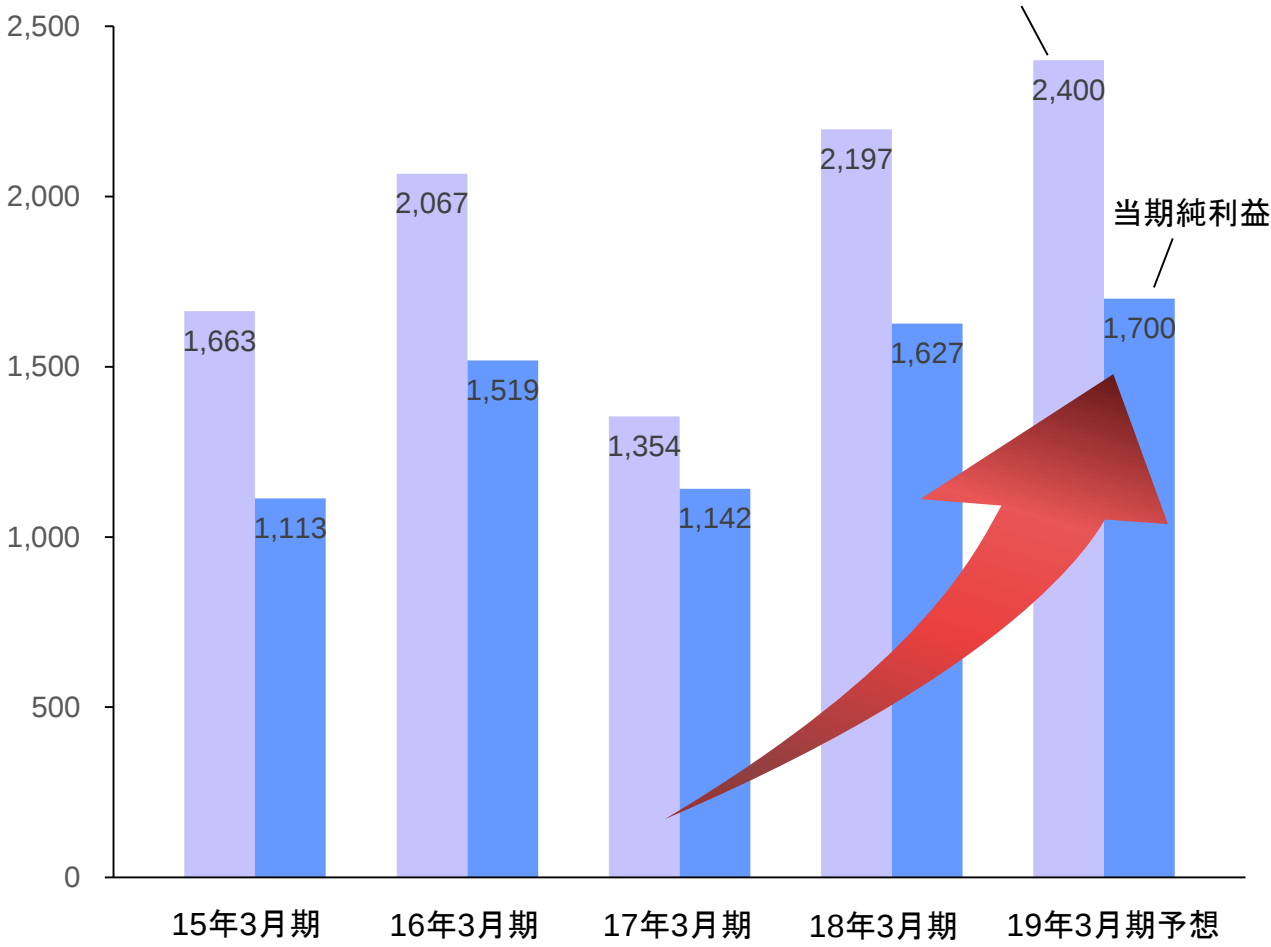
■ 成約高・売上高推移

(単位: 億円)



■ 利益推移

(単位: 百万円)



-
- ◆ 2018年3月期 決算概要
 - ◆ 中期経営計画
 - ◆ トピックス
 - ◆ 基本情報

中期経営計画（T-START UP 2020）



■ 成長戦略(コア・ファイブ)

エネルギーへの対応深化

- ・発電から送配電まで、資材調達から廃棄処理まで、電力の多様化・自由化・効率化へ総合的かつ積極的に対応

モノづくりイノベーションへの挑戦

- ・IoT・ロボット活用など製造業の技術革新やスマートファクトリーへの対応、次世代自動車技術への積極的関与

新規事業への取り組み

- ・機械商社の枠組みにとらわれない独自色をだせる新規事業の発掘・開拓、より付加価値を高めるための川上への展開も視野

グローバルビジネスの強化

- ・海外顧客基盤の拡充と良質な海外製品の紹介、ODA(政府開発援助)等海外インフラ案件への参画

人財の育成

- ・採用の強化・OJTの充実を通じた、人材の早期戦力化・グローバル化・マルチタレント化の推進

■ 財務目標

(単位:億円)

	2018年3月期		2019年3月期	2020年3月期	
	実績	計画比			2017/3比
売上高	1,045	+45	1,300	1,200	+350
経常利益	23	+2	25	30	+14
当期利益	16	+2	17	20	+9

-
- ◆ 2018年3月期 決算概要
 - ◆ 中期経営計画
 - ◆ トピックス
 - ◆ 基本情報

■ 進捗状況

- ✓ 国内発電事業者よりバイオマスプラントEPCを追加受注、引き続き燃料供給事業にも注力
- ✓ 取扱製品の多様化、電機計装設備メーカー(株)アイ・エー・エッチを子会社化

■ 戦略的意図

- 2030年度エネルギーミックス計画では再生可能エネルギーが22～24%
- 火力から再生可能まで幅広い取り組みにより、今後のエネルギー政策へ対応

【海外ネットワークを活かした燃料供給】



【取扱製品の多様化】

(株)アイ・エー・エッチ

ガス火力発電所発電機附帯設備 設計・製造



パッケージ型ガス制御装置

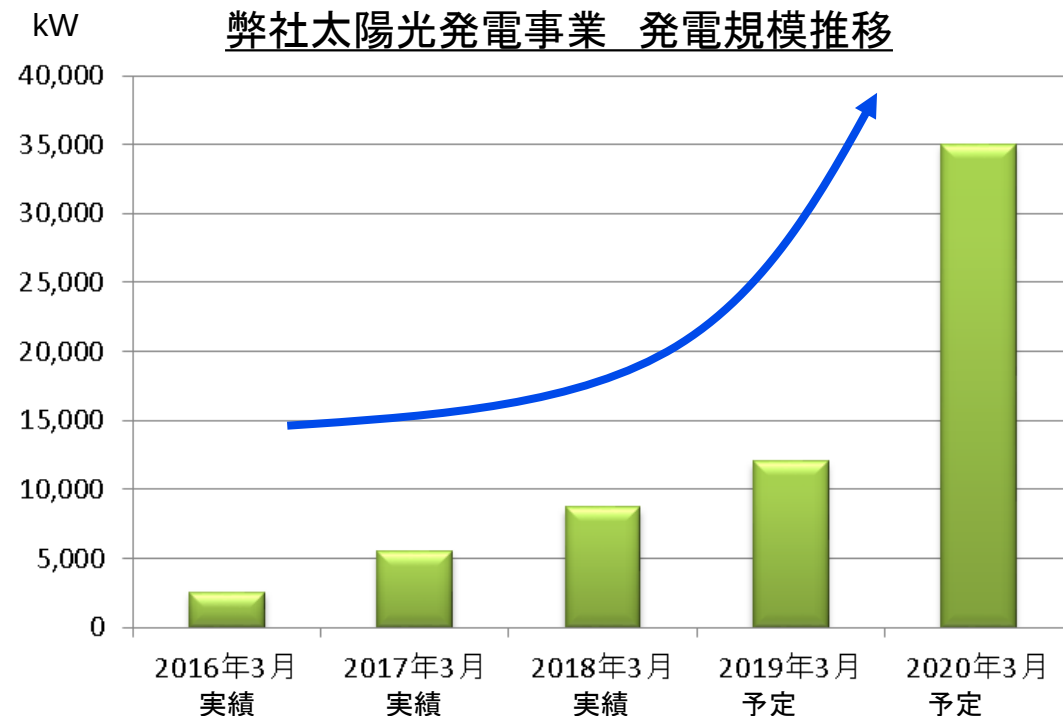
- 大型火力発電所の発電機に必須設備
- 海外の発電所新設・建替案件の引合多い

■ 進捗状況

✓ 運転中 6ヶ所

①中津(196kW) ②神栖(294kW)
③山陽小野田(2,065kW) ④つくばみらい
(4,655kW) ⑤成田(1,530kW) ⑥関(3,300kW)

✓ 建設中 1ヶ所 阿賀野(23MW)



■ 戦略的意図

- 順次稼働により、総発電規模は35MW超
- 固定価格買取制度(FIT)により、将来にわたる安定的な収益確保

関ソーラーパーク (2018年5月売電開始)
建設場所: 岐阜県関市 トータル発電規模: 3,300 kW/h



■ 進捗状況

- 欧州製良質なLNG用各種製品の提供
- アジア諸国における発電燃料のLNGへの転換ニーズに対応

■ 戦略的意図

- 移送用製品から発電プラントまでビジネス拡大
- 排ガス規制強化による、国内LNG基地整備ニーズへ積極対応

LNG移送用コンポジットホース



国内LNG基地分布表(2018年度)

	1次基地 (稼働)	2次基地 (稼働)	建設中	合計
北海道	1	3	0	4
東北	4	1	0	5
中部	6	0	1	7
関東	6	0	0	6
関西	5	0	1	6
四国・中国	4	3	1	8
九州・沖縄	6	0	0	6

■ 進捗状況

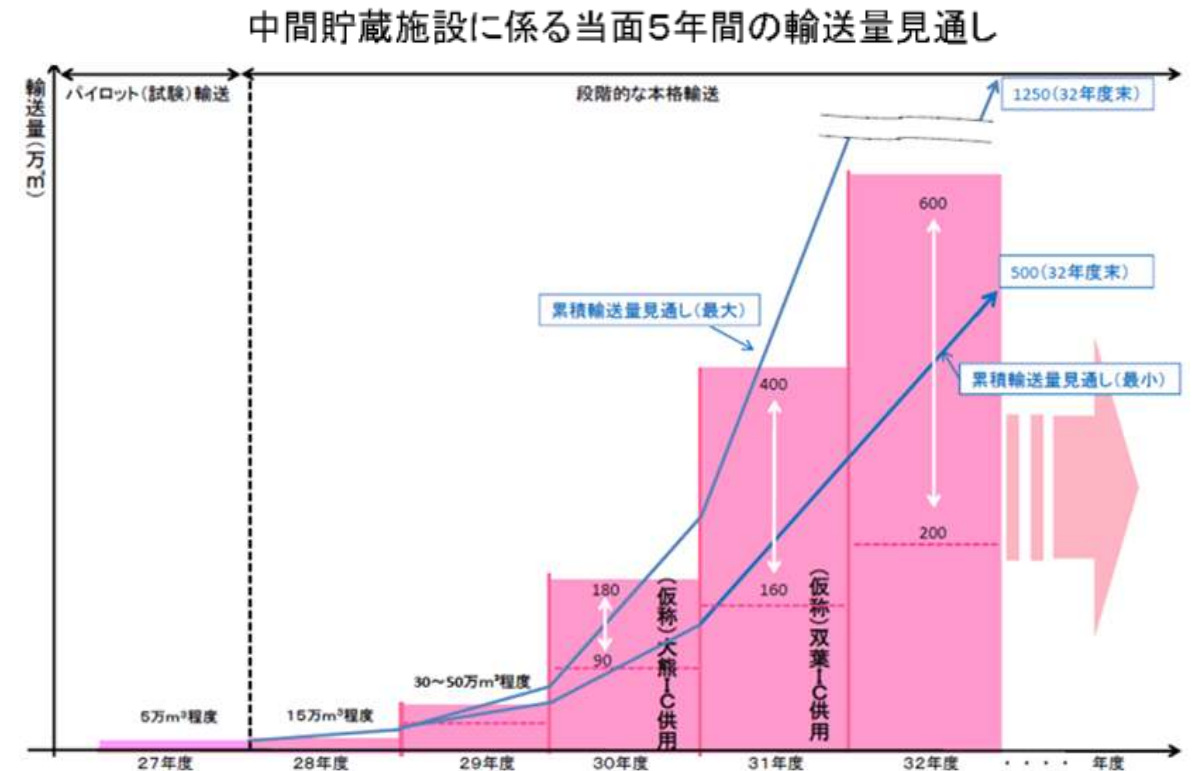
- 中間貯蔵施設が本格稼働
- ✓ 子会社社会環境イノベーションと連携し、GPSシステムにより資材・廃棄物を効率的に運搬

政府の平成30年度の中間貯蔵施設事業の方針

- ・平成30年度の輸送量は「当面5年間の見通し」の最大値180万 m^3 (10トン車30万台)程度
- ・平成31年度も、出来る限り最大値400万 m^3 (10トン車70万台弱)を目指す

■ 戦略的意図

- 2020年に向け加速する復興需要を積極的に支援



(出典:環境省)

■ 進捗状況

- ODA(政府開発援助)を通じて途上国・新興国のインフラ整備を支援
- ✓ アフリカ向け港湾・空港セキュリティー機材、建機・車両の販売、セメント等の供給
- ✓ ベトナム(ハノイ)に現地法人を設立

■ 戦略的意図

- 国の社会基盤であるインフラ事業参画による海外ビジネス多様化
- アジア拠点網の拡充による、ASEANビジネス強化

ヒューム管



高度管理医療機器(麻酔器)

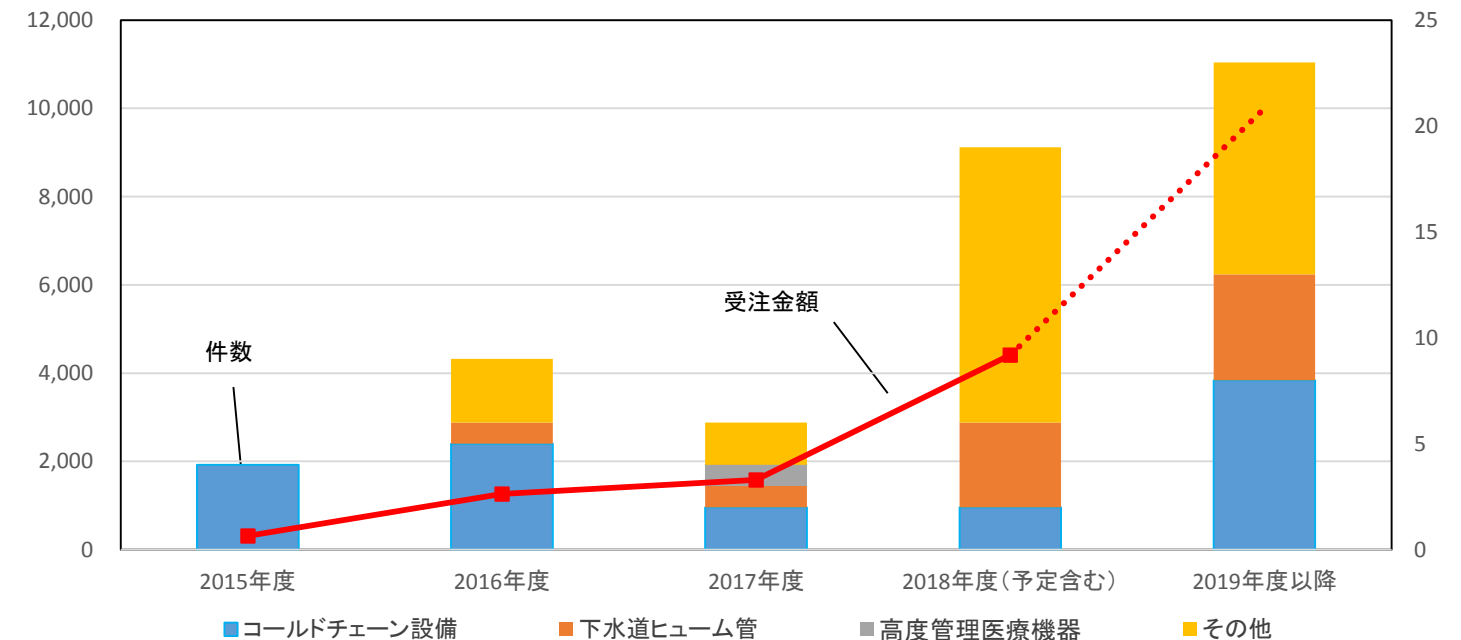


冷凍設備

受注金額
(単位: 百万円)

ODA案件 受注実績・計画

件数

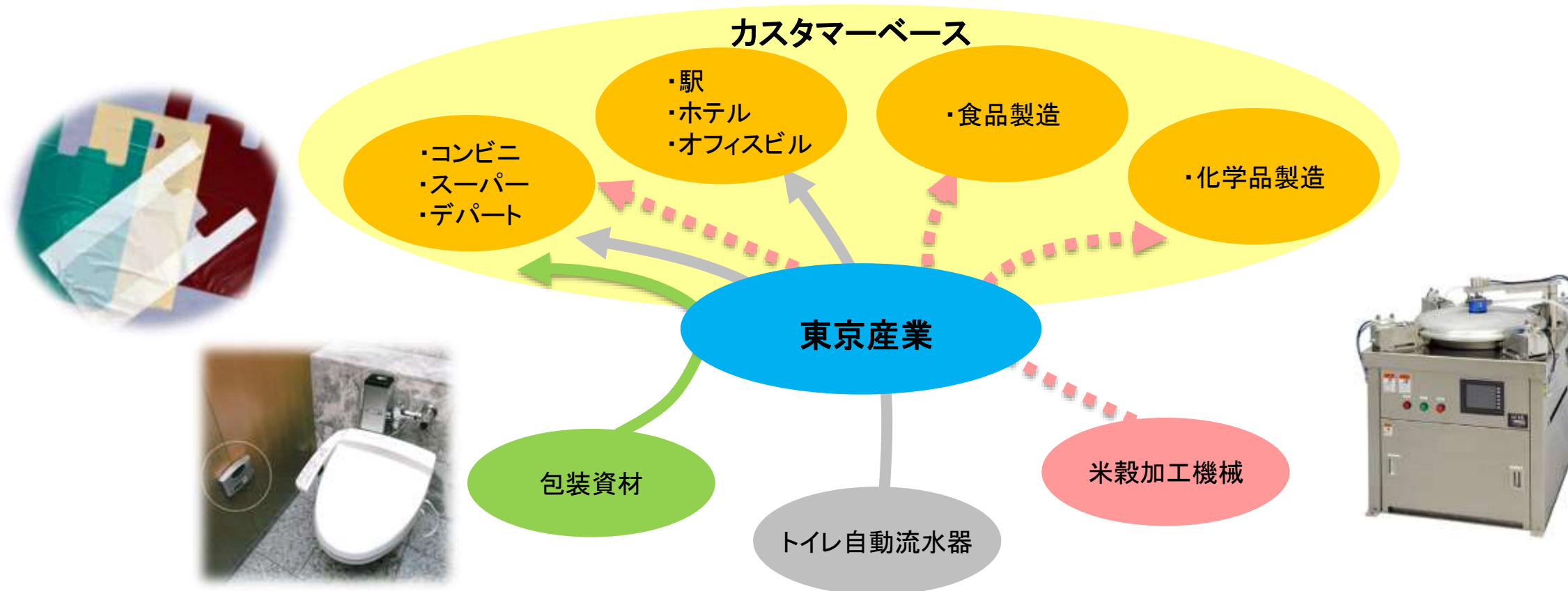


■ 進捗状況

- 包装資材、トイレ自動流水器の国内シェア拡大
- ✓ 米穀加工機メーカーとタイアップ、精米・選別技術を応用し、他業界へ展開

■ 戦略的意図

- 生活に密着した商材強化、安定した事業確立
- 機械商社の枠にとらわれない新たな収益機会発掘
- 既存顧客ベースの活用によるシナジー発掘

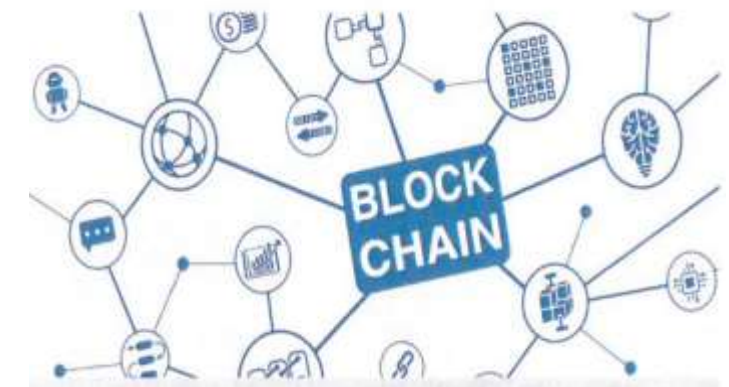
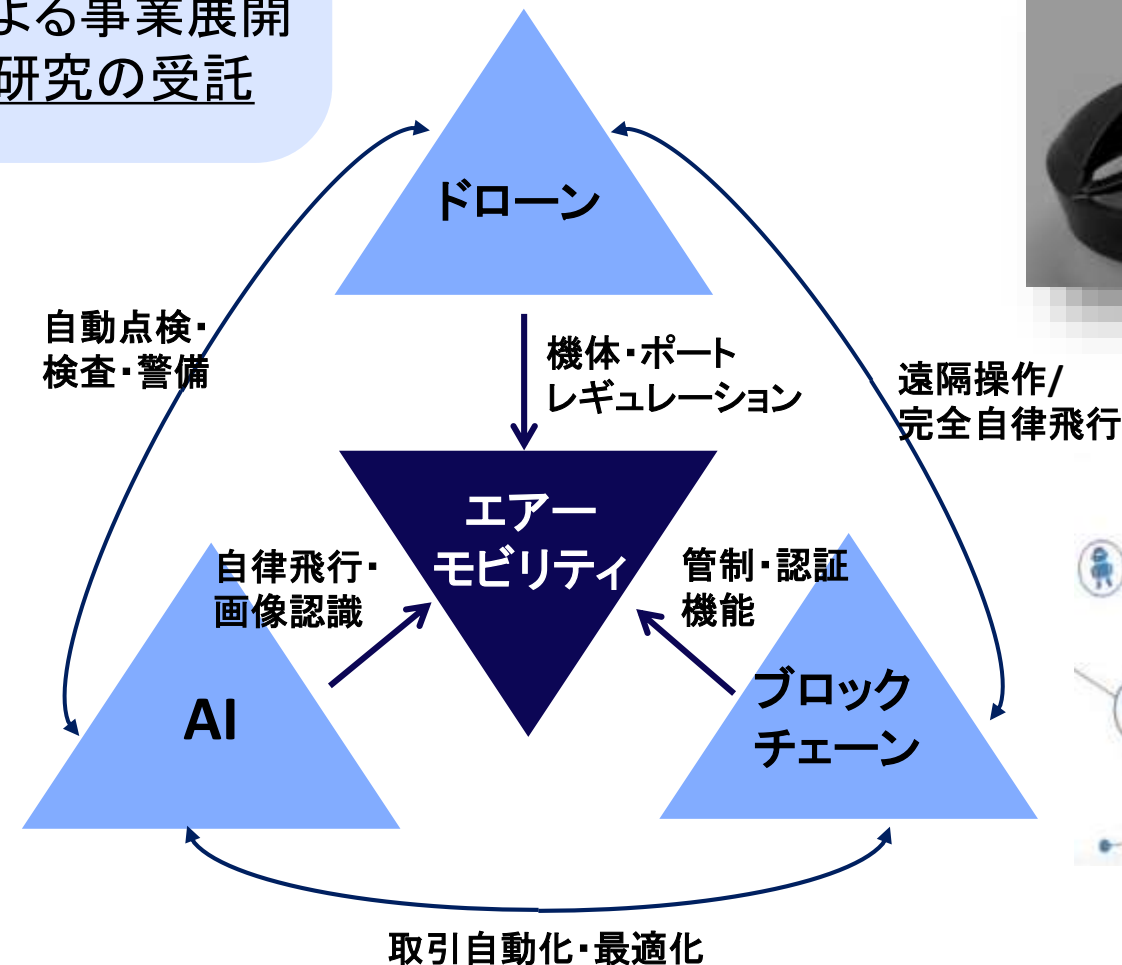


■ 進捗状況

- Aerial Lab Industries社とのパートナーシップの深化
- ✓ ブロックチェーン技術の応用による事業展開
- ✓ 「ドローンハイウェイ構想」調査研究の受託

■ 戦略的意図

- ドローン、ブロックチェーン、AIの応用で、エアーモビリティ社会へ積極的に参画



(Aerial Lab Industries社資料より引用)

-
- ◆ 2018年3月期 決算概要
 - ◆ 中期経営計画
 - ◆ トピックス
 - ◆ 基本情報

基本情報①

昨年2017年10月に創立70周年の機械総合商社 筆頭株主は火力発電システム事業を手掛ける三菱日立パワーシステムズ

■ 基本情報

会社名:	東京産業株式会社
所在地:	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者:	代表取締役社長 里見 利夫
創立:	1947年10月20日
資本金:	3,443,284,858円
事業内容:	各種機械・プラント・資材・工具・薬品 などの国内販売ならびに貿易取引、 不動産賃貸業
事業拠点:	国内21ヶ所(子会社4社 関連会社1社) 海外15ヶ所(" 8社)

■ 沿革

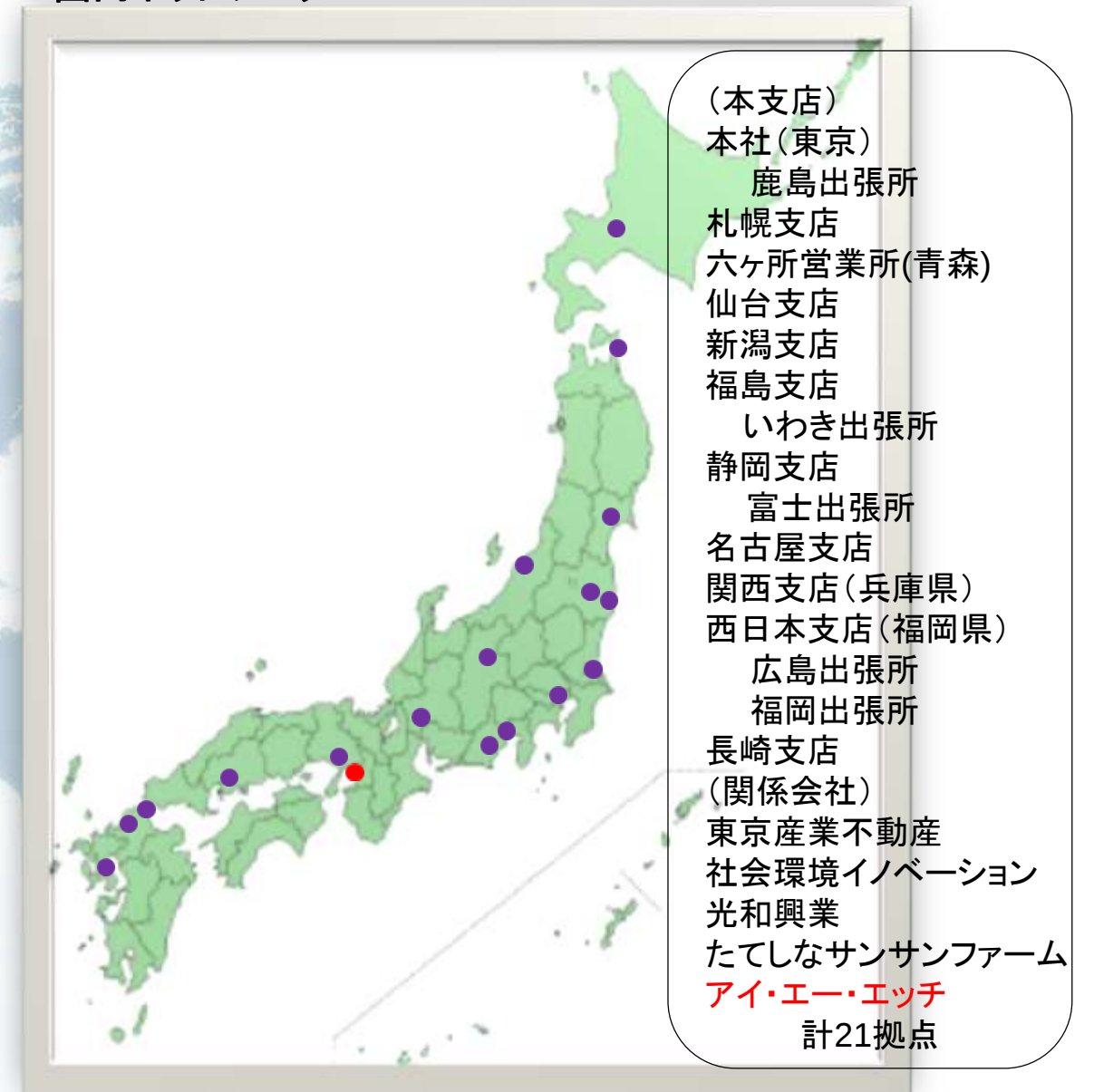
- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年**三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が当社の経営権を譲り受ける**、商号を東京産業(株)に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする**機械専門商社として新発足**
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月に会社創立70周年を迎える

基本情報②

■ 海外ネットワーク



■ 国内ネットワーク



ご清聴ありがとうございました

東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合わせ先 企画部 企画課

Tel. 03-6777-3142 Fax. 03-6672-5303

E-mail. info@tscom.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。